

世界が日本経済をうらやむ日

著者 浜田 宏一 発行 幻冬舎

(著者略歴) 1936 年生まれ 内閣官房参与
イェール大学・東京大学名誉教授 経済学博士

2014 年 12 月 14 日の総選挙で自民党が圧勝、安倍政権が誕生して約 2 年が経過したアベノミクス発動以来、株価は上がり・為替も円安・失業率も 1998 年以降過去最低等過去 20 年間の間違った金融政策の見直し結果が出ている

{ アベノミクス 3 本の矢については }

第一の矢「大胆な金融緩和政策」

需要不足（消費と投資）に陥っていた景気を金融政策により回復させるもの

第二の矢「機動的な財政政策」

財政支出や減税によって総需要（家計・企業・政府の三者がその年に支出した消費・投資の合計額）を回復させる為の政策

第三の矢「民間投資を喚起する成長戦略」

現在の景気を直接回復させるものではなく企業の総合力を高めて、将来の日本の経済成長力・潜在成長力をかさ上げする政策

{ テレビ・ニュース、新聞では第三の矢が的確に報道されていない }

第三の矢「成長戦略」は民間設備投資・技術革新・自由貿易の促進・実効法人税率の引き下げ等、中長期的な視野に立った政策、既に日本産業が世界技術のフロンティアの上に立つ今は、政府は民間の活動を邪魔しないよう様々な規制を撤廃する必要がある、但し規制で利益や権威によっているのは官僚であり、官僚の利益を官僚の手によって狭めていくことは極めて困難な道筋である、

第三の矢を成功させるには政府が官僚ほかの抵抗勢力を断固としてはねのける胆力が必要である

具体的には

「労働規制」 「金融規制の軽減・撤廃」

「法人税の実効税率の軽減」

「TPPを通じた貿易・投資の自由化」

「女性労働力の積極的な活用」

「日本の社会や文化を壊さない範囲の海外労働者の積極活用を受け

入れること」

{ 日銀がインフレ目標を明確にした効果 }

機関投資家は積極的に投資でき、企業も設備投資・新規雇用が安心して出来る

～日銀法は改正が必要「目標とする物価は政府決定」

1998年に日銀法が改正されて以降、日本経済は世界経済の中で最悪の状態に推移、デフレや円高政策をとり続けてきた＝円高が地方を衰弱させて、漁業・農業・地方の地場産業・観光業・勿論輸出企業にとっても過酷な条件下での競争であった

デフレで得をするのは所得が一定で下がらない官僚・公務員（民間の平均給与は大幅に低下しているにもかかわらず）

{ デフレと人口減少は関係がない }

～世界で人口減少している10か国でデフレは日本だけである

デフレ下では物価の下がる以上に雇用と賃金は下がり続けてきた、デフレになるほど失業者は増えてきた、自殺者も確実に増やした、1998年に（日銀法改正）自殺者はそれまでの2万人から3万人に増加、自殺者の内60%は失業者である

経済的弱者を救っているのはアベノミクス、失業者は2011年1月＝319万人～2014年5月233万人と86万人減少（自殺者も減少）

{ 円安は景気を回復させる }

外国人観光客の大幅な増大により地方も恩恵を受けている

{ 現在の株価はバブルではない }

PER (株価収益率) 15~17倍=過去のバブル期には100倍近く、PBR (株価純資産倍率) 1, 5弱=世界の平均は2, 3米国2, 7

{ 日本の財政赤字の謎 }

円高による景気の悪化~政府は景気の下支えとして公共事業支出、税収減、歳入悪化の悪循環サイクルの結果世界に於けるGDP比率は大幅減~GDPが1%増加すると税収は4倍となる

IMF発表の日本純債務GDP比130%は米国と同じで日本円の信頼は揺るがず

{ 成長戦略「4本の柱」 }

1. 規制緩和 (官僚の既得権益を見直し、政府主導で規制撤廃し民間企業の活力復活) 政府に何をしてもらうかを考えずに、政府がやらないで済むことは何かを考える
2. 女性の活用 (少子高齢化・母子家庭の貧困率の減少にもつながる) 諸外国と比較して日本女性の就業率は10%程度上がる余地がある、子育てと両立できるなら働きたいと考える女性は多い
3. TPPの推進 (農家は規模の拡大で8分の1の米国のお米の価額にも対抗できる) 国同士の関税を下げ貿易のハードルを低くする事は日本経済の利益に欠かせない
4. 大幅な法人税の軽減
各国が法人税の引き下げ競争をしている中で日本も他国並みに改革を断行すべきで外国企業を締め出し日本企業を締め出すような法人税制であってはならない